

平成31年3月11日

発言者	発言要旨
<p>森田委員</p> <p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>『山形日和。』花回廊キャンペーン」は、平成31年度で3年目と承知しているが、その内容や特徴はどうか。</p> <p>置賜地域の「花回廊」を全県展開して3回目となるものである。特徴は、「山寺と紅花」の日本遺産登録を踏まえ、パンフレットにも取り上げてPRするとともに、キャンペーン期間を紅花の開花時期である7月15日まで伸ばしたこと、「置賜三十三観音」の御開帳による周遊促進を図ること、東北中央自動車道の開通をアピールしていることがある。</p> <p>キャンペーン期間を通じてお客様に訪れて頂けるようJR東日本やNEXCO東日本などの関係者と一体となって取り組む。</p>
<p>森田委員</p>	<p>平成30年度に開催されたIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）において、5月のチャリティ試飲会は多くの県民で賑わい、7月のロンドンでのアワードでは、庄内地域の酒蔵が受賞するなど、県産酒を取り巻く機運が高まっていると思うが、これらを次に繋げるためにどのような取り組みを行うのか。</p>
<p>商業・県産品振興課長</p>	<p>平成30年5月に本県で開催したIWC2018「SAKE部門」やまがた開催を通して「山形の酒」の認知度が飛躍的に向上したと認識している。このチャンスを活かして、県産酒を核とする県産品等の取引拡大や知名度の更なる向上に向けた情報発信の強化などに、県酒造組合等の関係機関と連携し、IWC開催で得られた財産・バイヤーを中心としたネットワーク等を活用しながら、「日本一美酒県山形」のブランドを確立し、食や観光など関連産業に効果が波及するよう取り組んでいくこととしている。</p> <p>プロジェクトの具体的な内容は、三つの柱を予定しており、一つ目は、県産酒販路拡大のためのフェアを予定している。30年のチャルティー試飲会では多くの県民から県産酒のすばらしさを再認識してもらったので、県産酒を中心に食や工芸、観光などを総合的にPRする展示商談会を、一般の方も楽しんでもらえるような形で開催したいと考えている。また、県条例でもある「乾杯は県産酒で」の推進や首都圏を対象とした東京アンテナショップでの試飲会等による販路拡大にも取り組んでいく。</p> <p>二つ目は、人材育成として、ロンドンでワイン&スピリッツ財団（WSET）を訪問し構築したネットワークを活かして、販売戦略に詳しいWSETの講師を招請し、蔵元の人材を育成する事業と、消費者に近い小売の方等を対象に県産酒の語り部を養成する事業を行うこととしている。</p> <p>三つ目の情報発信としては、30年からフェイスブックを活用した情報発信を行っているが、県のふるさと納税の返礼品を通じたPRも強化していきたい。</p> <p>更には、観光文化スポーツ部で取り組まれている海外プロモーションや酒蔵ツアー等とも相まって、本県の強みである県産酒を切り口として、県産品、食、観光の振興等、地域経済の活性化につながるようなプロジェクトとして取り組んでいきたい。</p>
<p>森田委員</p>	<p>ヨーロッパなど海外で日本酒がブームになっていると聞く。本県は日本酒のブ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
経済交流課長	<p>ランド力を高め、海外展開に取り組んでおり、県産酒の輸出も伸びていると思うが、どのような状況か。</p> <p>県産酒の輸出については、数量及び金額とも伸びている。具体的には、平成 24 年は数量では 250k1 であったが、29 年には 450k1 とほぼ倍増している。金額についても、24 年の 1 億 8,000 万円から 28 年は 3 億 5,000 万円とほぼ倍増している。</p> <p>国別で見ると、金額ベースでは米国が約 3 割と最も多く、次いで、香港、中国、台湾となっており、これらの国で約 7 割を占め、全体で 94 の国・地域に輸出されている。</p> <p>輸出量については、県内製成量の約 4 %が輸出されているが、県酒造組合では 10%から 15%を目標に掲げており、県としても支援を行っていきたいと考えている。</p>
森田委員	<p>地域によっては、農産品や漬物、果物なども県産酒と合わせて販売したいとの意欲もあるようだが、酒以外のものもセットで、山形県から海外に輸出されているのか。</p>
経済交流課長	<p>県が関与しているプロモーションに関しては、これまで農産品を中心に、加工食品、日本酒、工芸品など、山形県をまとめて売り出すブランド戦略で取り組んできた。今後、さらに日本酒、農産物などをセットで売り出す体制を整えていきたい。</p> <p>また、海外では和食以外に、フランス料理やイタリア料理にも日本酒が非常に合うということが認知されてきていることから、日本食レストラン以外にも広く売り込みをかけていきたいと考えている。</p> <p>飲み方についても、海外の場合は香りを楽しむという文化があり、幅の広いグラスが主流になってきているので、県産工芸品と合わせて PR をしていきたいと考えている。</p>
森田委員	<p>県ではポスト IWC として、チャリティ試飲会のような取り組みをやっていく予定はあるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>平成 30 年 5 月の試飲会に多くの県民が来場した実績を踏まえて、県産酒の強みに加えて、食、工芸、観光など関連事業に波及させるようなフェアを開催したいと考えている。</p> <p>昨日、新潟県のイベントに行ってきたが、新潟県では日本酒のイベントを開催し地酒のブランド化につなげている。本県では、本県独自の魅力を発信しつつ、バイヤー招請や商談会の開催などとあわせることで、地域経済の活性化に繋がり、更に一般の方も楽しんでもらえるような取り組みを目指していきたい。</p> <p>なお、詳細は今後酒造組合が中心となり実行委員会が組織され、検討が進められるものと思うが、関係団体と十分に連携を図り、山形の魅力をアピールできるよう取り組んでいきたい。</p>
森田委員	<p>県内の日本酒そのものの消費量は落ちていると聞いているが、状況はどうか。</p>
商業・県産品振	<p>全体的には日本酒の課税出荷量は年々減少しているが、本県の状況をみると、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
興課長	人気の高い吟醸酒のような特定酒の出荷量が多いことから、引き続き国内外の販路拡大に取り組んでいきたい。
森田委員	平成 31 年 10 月 1 日からの消費税率引上げに対する県の対応はどうか。
中小企業振興課長	<p>消費税率の引上げについては、まず、国が主となって対応施策を打ち出しており、大きくは軽減税率の導入と経済への影響を緩和する対策の 2 つである。軽減税率の導入に対しては、複数税率に対応したレジの導入に対する補助や相談窓口の設置などを行っている。また、経済への影響に対しては、駆け込み需要やその反動減による影響を平準化するためにキャッシュレス決済を用いたポイント還元制度の導入などを予定している。</p> <p>県としては、国の様々な制度を補完するため、転嫁を含めた相談窓口の設置、キャッシュレス決済導入促進のための施策、需要減の緩和のための商店街応援施策、売上げが減少した事業者を商工業振興資金の地域経済変動対策資金（利率 1.6%）の対象とし、そのために同資金の融資枠を 20 億円上乗せして 60 億円とするなどの取組みを行うこととしている。</p>
森田委員	消費税増税に伴う商店街への支援策はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>消費税率引き上げに伴う国の対策については、ポイント還元等の様々な経済対策が盛り込まれている一方で、商店街への支援策は、インバウンドや観光需要の取込みによる消費喚起が中心で、地域の小さな商店街では恩恵を受けにくいものとなっている。高齢者を含む地域の方々が安心して暮らしていけるよう、将来にわたり地域に身近な商店街を維持していく必要があるが、県内の商店街は近年消費が落ち込み、厳しい状況になっており、消費税率引上げによりこれまで以上に消費が冷え込み、地域の商店街へさらに追い打ちをかけることが危惧されている。</p> <p>そこで、消費税率引上げによる駆け込み需要と買い控えの平準化が図れるよう、「がんばる商店街応援事業」の予算を計上したところである。</p> <p>具体的には、商店街が一体となって取り組む「生活応援セール」などの販促事業の広報費に対して、市町村と連携して支援していきたいと考えている。</p>
森田委員	平成 32 年に外国人旅行者受入数 30 万人を目標に掲げているが、達成に向けた事業内容はどうか。
インバウンド・国際交流推進課長	<p>短期アクションプランでは、平成 32 年に 30 万人の目標を掲げて取り組んでいる。観光庁の統計によれば、30 年の本県の外国人延べ宿泊者数は、12 万 4,660 人、前年比 27.2%増となり、過去最多となった。</p> <p>目標数値の 30 万人は、これに立寄者数を加えた数字であり、宿泊者数 27.2%の伸びからすれば、順調に推移していると考えている。</p> <p>達成に向けた取組みとして、本県へのアクセスについては、台湾からの春夏期のチャーター便 84 便の運航が決定し、秋冬期も運航継続が検討されているところであり、働きかけを強めたい。また、羽田空港、成田空港経由で県内に呼び込むため、航空会社と連携したプロモーションを行っていく。外航クルーズ船は、初寄港となる大型の「MSC スプレンドィダ」をはじめ、来年度は 5 回の寄港が予定されている。4 月には「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港があり、官民が連</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>携して受入れや誘致活動を行っていく。</p> <p>滞在周遊の促進については、新しく夜の時間帯の観光需要を取り込むための事業に取り組むこととしている。具体的には、ライトアップや星空観賞など夜の体験素材を磨き上げていくとともに、モデル地区を選定し、飲食店のメニュー表記や決済方法など受入環境整備にも取り組んでいく。</p> <p>広域周遊促進については、東京オリンピックを見据えて、東北6県が連携して広域プロモーションに力を入れていく。</p>
森田委員	<p>海外では、サイクリングやトレッキングが好まれているが、スポーツツーリズムの推進についてはどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>サイクルツーリズムについては、台湾からサイクリストを招いて、モデルコースづくりに取り組んだ。起伏があり雄大な風景は魅力的な商品づくりが可能になると評価され、6つのコースの提案を受けた。来年度は、地元とも相談しながら、旅行商品の造成販売につなげたい。</p> <p>トレッキングについても、韓国を対象に、山に焦点を当てたプロモーションに取り組んでいきたい。</p>
森田委員	<p>平成31年11月に仙台－タイ便が再開すると聞いたが、本県への誘客の方策はあるのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>タイはASEANの中でも訪日客が多く、県も力を入れたいと考えている。平成30年11月に山形県タイ友好協会が設立され、機運が盛り上がり、タイ航空では仙台－バンコク便の来年度の運航に向けた計画があると聞いている。関係団体と連携して本県への周遊促進に取り組みたい。</p>
森田委員	<p>台湾からの訪日客の増加には、日本から台湾を訪問することも重要である。平成31年度に若者を対象とした助成事業を考えているようだが、その概要はどうか。</p>
国際交流室長	<p>県内在住の若者の見聞を広げ、国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結び付けるため、市町村と連携してパスポートの取得を支援し、県民の海外渡航を促進するものである。</p> <p>具体的には、高校生を除いた18歳以上30歳未満の県民で、山形県内で発給されたパスポートを初めて取得した場合に、一人当たり5,000円の補助を行うこととしている。</p>
森田委員	<p>若い人たちが海外に行くことは良い経験になると思うので、是非お願いしたい。</p>
森田委員	<p>国際定期コンテナ航路取扱貨物量については、これまで右肩上がりでも輸出が伸びてきており、以前は7,000TEU程であったものが、平成30年は25,000TEU程になったが、30年の目標は達成しなかったと聞いている。輸出入が鈍化していることについて、現状をどのように把握しているか。</p> <p>コンテナ貨物量については、平成26年に紙おむつの輸出が本格化して以来、4年連続で過去最高を更新しており、30年は若干減少したものの、29年に次ぐ数量となっており、一時的な減少と認識している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>主な減少要因は二つあり、一つは年間貨物量の約7割を占める紙おむつ関係の輸出が減少し、前年比約9割となったことによる。もう一つの要因としては、中国での古紙や廃プラスチックといった再利用資材の輸入規制が打ち出され、輸出が減少したことによる。この他、昨年の猛暑で、缶詰のゼリー原料等の輸入が減少したことなどの要因が重なったことによる。</p> <p>紙おむつの輸出量が減少した要因は、中国で31年1月からEC（電子商取引）事業者に対する登録、課税制度が新たに施行され、中国において非正規の流通ルートで日本から紙おむつを仕入れ、転売を行っていた中国国内の事業者が、手持在庫を急いで安価に大量処分したことにより、正規ルート品がダブついたことによるが、いずれ解消されると聞いている。また、他の要因として、中国国内で数百社の紙おむつメーカーが台頭していることや、ライバル他社が価格戦略を仕掛けてきている影響があると聞いている。</p>
森田委員	<p>荷主に対する助成制度や支援などにより貨物量が伸びてきているのは確かであり、減少が一時的なものであればいいが、プロスパーポートさかたポートセールス協議会をはじめ、関係機関と協力して目標を達成できるようにしてほしい。</p>
阿部（信）委員	<p>関西アンテナショップの出店場所の選定や設置時期の目途も含め、その取組状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>関西アンテナショップについては、関西以西への県産品の情報発信を強化する目的で取組みを進めてきた。</p> <p>物件については、大阪事務所と連携し、関西圏の商業の状況や物流の状況に詳しい方や、不動産会社からの物件等の情報収集をしているが、なかなか空き物件がなく、条件の合う物件が見つかっていない状況である。</p> <p>今後、大阪の地下街もインバウンドに向けた改修を予定していたり、大阪駅北側の開発等で、人の流れが大きく変わっていくことが想定されるとのことで、地下街の事業者からは、コンスタントに顔を出して情報収集することが大事と言われている。</p>
阿部（信）委員	<p>関西での期間限定のアンテナショップ開催に関するこれまでの取組みの実績と評価についてはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>関西での情報発信は、百貨店での物産展等単発なイベントが中心で、情報発信力が乏しいのが課題であると認識している。このため、物件の情報収集と合わせ、客層やどのようなものが売れるのかなどを把握するため、平成29年度から期間限定の店舗によるマーケットリサーチを行っている。29年度は1回、30年度は、販売時期や場所、条件を変えて6月と11月の2回実施した。</p> <p>具体的には、6月には21日間の期間で旬のさくらんぼやIWC受賞酒などを中心に県産品の売れ筋の調査を行った。前日の大阪北部地震発生や、7月の豪雨など、災害の影響がある中で、実績をあげたと事業者側から高く評価された。29年度は東北から初めての出展ということで注目度も高く、また30年度は2回目ということで楽しみにしていたという声も聞かれ、山形の魅力を一定程度発信できたものと考えている。</p> <p>11月は7日間と期間は短かったが、デビューしたばかりの雪若丸、庄内柿、ラ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>フランスなど、旬のものを中心に販売した。初めての出展場所であったことや、また店舗面積も1回目と比べると1/3と小さく、商品数に限りがあったことや、サクランボのような高額商品がないことなどから、大きな売り上げにはつながらなかった。同じ梅田地区でも、環境の異なる場所では、売れ筋や売れ行きも異なることが分かった。更に情報収集して、詳細を分析し、今後の取組みに活かしていきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>東京のアンテナショップも虎の門から銀座に移転しているが、場所によって売れ筋等の違いが出ていると思う。</p> <p>平成30年度は6月と11月に出店しているが、だだちや豆の季節の出店もいいと思うが、今後はどのように展開していくのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>大阪の地下街の人の流れが変わっていくことが予想されるので、引き続き不動産の情報収集に努めるとともに、今年度の出店を通して、事業者からは、東京と違い不慣れな土地で、何が売れるか不安とか、輸送費が思った以上にかかる等の意見を頂いている。来年度もテストマーケットを複数回実施し、また、日本酒や加工品、工芸品のほか、農産物も重要な県産品であるので、農林水産部とも連携して、調査を行っていきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>平成31年3月7日の山形新聞に、「米沢市に海外ベンチャー初誘致」との記事が載っていた。今回進出する企業はどういう企業で、どのような経緯で米沢に進出することとなったのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>山形大学が、アメリカのシリコンバレーに本社を置くIT関連メーカー「Yume Cloud」の日本法人を誘致したものである。</p> <p>このたびの誘致は、山形大学における研究成果の蓄積や国際的な拠点形成が進む研究開発環境が引き付けたものと考えている。</p> <p>企業名は「Yume Cloud Japan」であり、県も開設に関わった米沢オフィスアルカディアにある「山形大学有機材料システム事業創出センター」に事務所を置くことになっている。</p> <p>「Yume Cloud」は、センサーや無線技術に強みを有しており、山形大学との共同研究により、通信ネットワークにつながったモジュール群から集められるデータの解析と活用について研究を行うとのことである。今後の市場拡大が期待されるIoT分野での新製品・サービスの開発にもつながるものと期待している。</p>
阿部（信）委員	<p>県も開設に関わった「山形大学有機材料システム事業創出センター」への入居は、非常に喜ばしいことだと思っている。同社の今後の展開を注意深く見守っていきたいと考えているが、今後、県としてどのように関わっていくのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>現在、山形大学では「有機材料システム事業創出センター」や「国際事業化研究センター」において、産学官金連携のもと、地域での事業創出および雇用促進に向けた取組みに力を入れている。</p> <p>「Yume Cloud Japan」が、世界最先端の魅力ある仕事を生み、事業化することにより、山形大学の学生をはじめ県内外の多くの若者を呼び込み、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>定着してくれることを期待している。</p> <p>県としては、今後、山形大学、事業者の話聞きながら、これまで山形大学で創出されたベンチャー企業と同様、スーパートータルサポ補助金をはじめとする支援制度等を活用してもらうことで、ビジネスプランの検討から研究開発、製品開発、販路開拓と事業の段階に応じた支援を行っていきたい。</p> <p>併せて、山形大学の研究成果等の強みを活かしながら、ベンチャー企業創出、企業誘致にしっかり取り組んでいく。</p>
阿部（信）委員	<p>台湾からの定期チャーター便は最終的に何便になったのか。また、県内のどこを観光しているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>平成30年10月から今年2月にかけての国際定期チャーター便は、山形空港に114便、庄内空港に30便、合計144便の予定で運航されたが、1月に1回悪天候のため庄内空港に着陸できず、2便が成田空港利用となった。ただし、ツアーは全コース催行された。平均搭乗率も92.3%と高い水準で、約1万人が来県した。</p> <p>平成31年3月から8月にかけても山形空港70便、庄内空港14便、合計84便が運航される予定である。</p> <p>訪問先としては、山寺、蔵王、銀山温泉、舟下り、上杉神社、熊野大社、置賜さくら回廊、山居倉庫、相馬楼、加茂水族館、庄内観光物産館、食品工場見学などがある。体験としては、果物狩り、酒蔵見学、紅花染め、将棋駒の書き駒体験などがある。</p>
阿部（信）委員	<p>なぜ、庄内空港より山形空港が多いのか。空港はどのようにして決まるのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>台湾からのチャーター便は、台湾の旅行会社3社が貸切で運航している。2社が山形空港発着、1社が庄内空港発着の旅行商品を扱っているため、本数は、山形空港が多くなっており、今年の春夏期も同じである。</p> <p>運航している中華空港は、日本航空と連携関係にあるため、山形空港の方が地上業務がやりやすいという面もある。また、台湾では商品実績のある山形の名前が定着している。今回の定期チャーター便で庄内空港の実績もできたことから、山形空港とともに庄内空港発着の商品造成を強く働きかけていきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>民間と一緒に取り組んでいくことが大事だと思うが、インバウンドの効果を県全域に広めていくため、どのように取り組んでいくのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>経済効果を県内全域に波及させるために、官民を挙げて取り組んでいく。国際観光推進協議会は、96の民間事業者を含め、119会員がおり、誘客事業や受入態勢整備に取り組んでいる。庄内地区では24団体が加入している。9月には、台湾で商談会を行い、庄内を含む県内の29団体が直接売込みを行った。平成30年11月から12月にかけて、旅行会社の幹部に県内を視察してもらった際には、湯野浜温泉で意見交換会を行い、庄内からも多数の事業者に参加してもらった。</p> <p>31年度は、周遊先を拡大するため、旅行商品コンテストを行い、メディアとタイアップしてPRする。民間や学校にも関わってもらい、誘客拡大に取り組んでいく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p data-bbox="148 163 365 197">阿部（信）委員</p> <p data-bbox="148 253 365 416">インバウンド・国際交流推進課長 矢吹副委員長</p> <p data-bbox="148 472 365 506">鉱政・計量主幹</p> <p data-bbox="148 1211 365 1245">矢吹副委員長</p> <p data-bbox="148 1339 365 1373">鉱政・計量主幹</p> <p data-bbox="148 1731 365 1765">矢吹副委員長</p> <p data-bbox="148 1821 365 1895">商業・県産品振興課長</p>	<p data-bbox="416 163 868 197">旅行のコースは誰が決定するのか。</p> <p data-bbox="389 253 1449 327">最終的には旅行会社が決定する。県では、市町村や民間と連携して素材の提供を積極的に行っている。</p> <p data-bbox="416 383 1187 416">計量について、今年度の立入検査状況はどのような状況か。</p> <p data-bbox="389 472 1449 546">計量法に基づく立ち入り検査については、商品量目、タクシーメーター、燃料油メーターなどについて検査を行っている。</p> <p data-bbox="389 557 1449 898">商品量目は、食品や魚介、野菜など消費生活関連物資について、一定の誤差の範囲内に収まっているか検査を行う。今年度は商品量目について9店舗で立入検査を行った。検査個数は食肉類、魚介類、惣菜類合わせて計405個で、このうち6.4%にあたる26個において不適正事項が確認された。具体的内容について、計量器から予め差し引くべき風袋の重量の設定が不適正であった例などである。例えば、スーパーの惣菜で、トレイが変更になったが、以前の重量で計算されていた事例、またわさび、だし、つゆなども風袋として差し引いて容量を測るべきところ、対応がなされていなかった事例などである。</p> <p data-bbox="389 909 1449 983">燃料油メーターについては、13事業所125個のうち4.8%の6個、内容は有効期限が切れていたものを使っていた。</p> <p data-bbox="389 994 1449 1068">また、タクシーメーターについては5事業所27個を検査し、不適正な事項はなかった。</p> <p data-bbox="389 1079 1449 1153">立入検査については、消費者保護の観点から、引き続き計量法に基づき適正に進めていきたい。</p> <p data-bbox="389 1211 1449 1285">鉱山について、仮に岩石採掘を行う民間事業者が撤退した場合、鉱害等を防止するための必要な措置はどのように担保されるのか。</p> <p data-bbox="389 1344 1449 1592">鉱業を行う場合、鉱業権について国の許認可を得ることが必要になる。鉱業権が不要になった場合、鉱業権の消滅または放棄の登録手続きが必要となる。消滅登録となった場合、産業保安監督部が現場を調査し、鉱害等が発生しないか、重金属等の汚水が発生しないかなど5年間にわたり、継続して確認する。仮に鉱害等が発生する要素があれば、鉱業権者に対し、関係施設の整備など必要な対応を指示することになる。</p> <p data-bbox="389 1603 1449 1677">5年経過後、鉱害等が発生しないことが確認されたのち、鉱業権の抹消が認められることになる。</p> <p data-bbox="432 1731 1362 1765">「がんばる商店街応援事業」の商店街への募集時期や補助対象はどうか。</p> <p data-bbox="389 1821 1449 2069">「がんばる商店街応援事業」について、対象期間は平成31年10月から32年3月31日まで、補助額は1商店街あたり20万円を上限とし、県と市町村がそれぞれ1/2ずつ負担する。事業主体は、商店街振興組合のほか、組合がない場合は、任意団体も対象とする。募集期間は、10月1日からの事業実施に間に合うよう、なるべく早く周知を行いたい。補助対象は、商店街等が取り組むチラシの作成など広報経費とする。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	市町村の複数の商店街が一緒に行う場合の補助額はどうか。また、スタンプラリーも対象となるのか。
商業・県産品振興課長	複数の商店街がまとまって取り組む場合、商店街数に20万円を乗じた金額が助成額の上限となる。事業の目的が商店街での消費促進であり、セールの手法の一つとして、スタンプラリーなどの広報に関する経費を対象としたい。
矢吹副委員長	ものづくりや観光など、分野毎にPRを行っているが、来年度予算では、各部局が連携して本県をPRする予算となっているのか。
産業政策課長	<p>庁内各部局が連携して情報発信していくことが課題という認識のもと、副知事をトップとする戦略広報会議を開催し、情報共有を図ってきた。</p> <p>平成31年度は、各部局の考え方に基づき予算を確保しているが、戦略広報会議のもと、施策の情報共有を図り、戦略的な広報を進めていく。</p>
矢吹副委員長	各部局でそれぞれPRしていくのではなく、全庁的な戦略のもとでPR予算を考えてもよいのではないかと思うが、戦略広報会議ではどのような話になっているのか。
商工労働部次長	<p>戦略広報会議では、関係部局が連携して取り組む8つの主要テーマについて、全庁的な情報共有を図ってきた。</p> <p>広報戦略は、中心となる組織が全体をまとめて情報発信していくことが重要と認識しており、30年度は、観光・産業・文化・教育・くらしなど、「やまがた」のあらゆる魅力について、さまざまな側面から紹介する総合情報誌「真山形」を発行し、国内外に情報発信していくこととしている。これは、戦略広報会議の一つの成果であり、来年度も全庁的に一体となってPRを進めていく。</p>
矢吹副委員長	ベトナム人の技能実習生を始め、外国人労働者はどんどん増えると思われ、受入側向けの相談窓口は大事である。県のワンストップ窓口設置後、各市町村への拠点の拡充広がりなど、今後、どのような展開を考えているのか。
国際交流室長	<p>国の法改正により、新たな在留資格が設けられ、在住外国人の総合的対応策として、多文化共生総合相談ワンストップセンターを設置する地方自治体への支援が設けられた。</p> <p>全国100か所程度が対象であり、山形は要件に該当するのが県1箇所である。相談窓口については、地域の実情に応じて、市町村や地域の国際交流団体で設置しているところがあり、山形県国際交流協会が開催している多文化共生ネットワーク会議を活かしながら、こうした従来の窓口と連携を密にしていきたい。</p>
矢吹副委員長	ベトナム語ができる人が少ない。空き店舗を利用した外国人カフェなど、外国人が母国語で話せる場を作れば、外国人の心の拠り所になり、不安も解消されるし、情報交換を通じて、通訳を雇わなくても情報発信が可能になると思う。いろいろな効果があると思うが、問題が起きた時だけの相談窓口ではなく、そういったスペースを作っていくとよいと思う。市町村がそういった交流ができる拠点の設置を考えた際に支援できる政策も今後考えていくべきではないか。

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	やまがた社会貢献基金は、企業から寄附をもらい、NPOに助成するものだと思うが、寄附や助成はどのくらいか。
県民文化スポーツ課長	<p>やまがた社会貢献基金は、平成20年度に創設され、これまで3億7,000万円の寄附をいただき、30年度も含めた助成の実績は3億5,000万円となっている。</p> <p>30年度は、26件、約2,030万円の寄附をいただき、助成については、29年度までにいただいた寄附も活用し、33件、約2,860万円の見込みである。</p>
矢吹副委員長	基金による助成の内容や手続きの流れはどうか。
県民文化スポーツ課長	<p>基金の助成の中身は3つあり、寄附者が希望した団体の活動に助成する団体支援助成事業、寄附者が希望するテーマに沿った活動に助成するテーマ希望型助成事業、団体、事業テーマなどを希望しない一般型の寄附に基づく一般型助成事業となっている。それぞれの助成事業について、募集を行い、外部の方の審査会を経て助成を決定している。</p>
矢吹副委員長	<p>企業がCSR（企業の社会的責任）として提供する資金を社会貢献活動団体が活用できる仕組みは大事だと考えている。例えば、イオンカードの買い物額に応じた還元（寄附）や、ジュース一本あたり定額を寄附する仕組みなど、企業の努力によって寄附されていることを県民にどんどんPRするべきだと思う。やまがた社会貢献基金は良い制度なので、一般県民に伝わるように取り組んでほしい。</p>
【請願51号の審査】	
吉村委員	<p>商工業の皆さんの苦悩や不安がみえる請願の内容であり、「軽減税率が分かりづらい。なんとかならないか。」といった声が聞かれる。商工業の皆さんを下支えしていく必要があり、請願に賛成する。</p>
矢吹副委員長	<p>消費税率の引上げに対応していかななくてはならず、請願の内容は、商工業の皆さんの意を汲んだものであることから、請願に賛成する。</p>
関委員	<p>消費税率の引上げについては反対であるが、消費税率の引上げが実施された場合は対応を取ってほしいと思っており、請願に賛成する。</p>